



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月5日

上場会社名 株式会社アドバンテッジリスクマネジメント 上場取引所 東
 コード番号 8769 URL https://www.armg.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥越慎二
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 栗原直彦 TEL 03-5794-3800
 四半期報告書提出予定日 2021年2月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	3,947	3.0	463	△26.5	467	△26.1	319	△24.0
2020年3月期第3四半期	3,832	7.0	630	3.9	632	4.5	420	5.6

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 319百万円 (△24.0%) 2020年3月期第3四半期 420百万円 (5.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	18.83	—
2020年3月期第3四半期	24.81	24.77

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	5,624	3,515	61.6
2020年3月期	5,474	3,373	60.3

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 3,464百万円 2020年3月期 3,301百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00
2021年3月期	—	0.00	—		
2021年3月期（予想）				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,600	6.4	640	△32.8	640	△33.0	425	△33.5	25.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	17,280,200株	2020年3月期	17,243,200株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	300,530株	2020年3月期	300,530株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	16,960,757株	2020年3月期3Q	16,936,579株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものです。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については、[添付資料] P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内外における新型コロナウイルス感染症の影響により、景気は極めて厳しい状況で推移いたしました。先行きにつきましては、秋口より感染再拡大による経済活動停滞への懸念が広がるなど、依然として不透明な状況が続いております。

このような経済状況の下、当社は、2018年8月に策定した「中期経営計画2020」（2018年度～2020年度）に基づき、新規顧客の開拓や既存顧客との取引深耕に取り組むとともに、既存事業で培ってきた強みを活かして周辺領域へのビジネス拡大を推進いたしました。メンタリティマネジメント事業においては、健康経営・人材開発支援事業のプラットフォームを確立し、また、就業障がい者支援事業においては、仕事と疾病・育児・介護等との両立支援事業のプラットフォームを確立することにより、企業の生産性を最大化するとともに人々が安心して働ける環境を整備することを経営ビジョンとした事業活動を展開いたしました。

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、メンタリティマネジメント事業および就業障がい者支援事業が伸長し、増収となりました。

一方、費用面につきましては、各事業の成長戦略を見据えた人材採用やシステム投資等の諸施策を実施した結果、経費負担が増加いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,947百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は463百万円（前年同期比26.5%減）、経常利益は467百万円（前年同期比26.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は319百万円（前年同期比24.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下の通りです。

(メンタリティマネジメント事業)

当事業におきましては、健康経営・人材開発支援事業のプラットフォーム確立に向け、ストレスチェック結果に基づく職場環境改善や組織活性化のためのソリューション商品のラインアップ拡充を図り、企業の健康経営・人材開発を支援する事業領域でのビジネス拡大に取り組みました。また、ミドルマーケットをターゲットとした新規顧客開拓、WEBを活用した遠隔地向けリモート営業体制構築等、営業活動の効率化を図るとともに、ポストコロナ・ウィズコロナ時代におけるメンタルヘルス対策やハラスメント対策、健康経営推進といった、顧客企業の組織課題解決への関心の高まりに対応したプロモーションを推進いたしました。なお、昨年2月以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一部のソリューション商品の提供が困難になりましたが、オンラインによる研修サービス提供やSNSを活用した手軽に利用可能な個別相談機能の開始、在宅勤務が急速に進む中でのストレス対処スキル向上サポートプログラム提供等、今後の業務環境の変化を見据えた対応を実施いたしました。

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、集合研修の延期や中止等の影響があった一方で、法制化対応商品「アドバンテッジタフネスシリーズ」に加え、産業医紹介サービスが伸長し、増収となりました。費用面につきましては、中期経営計画を踏まえた新たな商品及びサービス開発体制の強化や、ストレスチェック後のソリューション商品提供に注力した営業活動への積極的な人的資源の投下を実施した結果、経費負担が増加しました。

これらの結果、メンタリティマネジメント事業の売上高は2,940百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は607百万円（前年同期比19.3%減）となりました。

(就業障がい者支援事業)

当事業におきましては、特に、新たな連携先との関係構築および既存連携先との関係深化によるGLTD（Group Long Term Disability：団体長期障害所得補償保険）の新規顧客開拓に取り組みました。また、両立支援事業のプラットフォーム確立に向け、既存の休職者・復職者管理システム「HARMONY（ハーモニー）」の改良、刷新による新システム開発を推進いたしました。新システムにつきましては、産休・育休・介護休業等、多様な顧客ニーズに対応することを第一義とし、開発作業と併行して、新システム活用による休業者・復職者管理実務のリスクと負担軽減を訴求した営業活動を展開し、顧客開拓については順調に進捗いたしました。

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、新規契約獲得による増収が売上伸長に寄与いたしました。費用面につきましては、今後の事業展開を見据えた要員の配置および新システム構築に係る投資を先行的に実施した結果、人件費およびIT関連費用が増加いたしました。

これらの結果、就業障がい者支援事業の売上高は768百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は92百万円（前年同期比45.6%減）となりました。

(リスクファイナンス事業)

主に企業等に勤務する個人を対象として保険商品を販売している当事業におきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比でほぼ横ばいとなりました。費用面につきましては、効率的なオペレーション業務体制の維持によりコスト抑制に努めました。

これらの結果、リスクファイナンス事業の売上高は239百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は187百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より150百万円増加し、5,624百万円となりました。流動資産は251百万円減少し、4,030百万円となりました。これは主に、保険代理店勘定が減少したことによるものです。固定資産は402百万円増加し、1,593百万円となりました。これは主に無形固定資産の取得によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末より8百万円増加し、2,109百万円となりました。流動負債は特段の変更は無く、ほぼ横ばいとなりました。固定負債は7百万円増加し、76百万円となりました。これは主に、本社の増床により資産除去債務が増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より142百万円増加し、3,515百万円となりました。これは主に、当第3四半期連結累計期間の経営成績の結果により利益剰余金が増加したことによるものです。

なお、保険会社に帰属する保険料で当社の口座に残高のあるものについては、保険代理店勘定及び保険料預り金として対照勘定処理を行っております。これらを除いた場合の自己資本比率は63.4%となります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、2020年8月7日に開示した業績予想に変更はありません。

なお、1株当たり当期純利益につきましては、本資料発表日現在予測可能な株式数の増減を反映させた期中平均株式数を元に算出しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,982,731	2,982,965
売掛金	726,189	729,587
保険代理店勘定	433,428	160,912
その他	140,458	157,532
流動資産合計	4,282,807	4,030,998
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	287,304	322,354
減価償却累計額	△123,487	△135,327
建物附属設備(純額)	163,816	187,027
工具、器具及び備品	213,222	227,236
減価償却累計額	△165,134	△171,363
工具、器具及び備品(純額)	48,088	55,872
有形固定資産合計	211,905	242,899
無形固定資産		
のれん	143,908	102,803
ソフトウェア	259,225	273,893
ソフトウェア仮勘定	215,539	665,673
その他	2,120	4,580
無形固定資産合計	620,794	1,046,950
投資その他の資産		
投資有価証券	52,806	52,806
敷金及び保証金	203,356	186,922
繰延税金資産	92,033	54,271
その他	10,724	9,849
投資その他の資産合計	358,920	303,849
固定資産合計	1,191,620	1,593,699
資産合計	5,474,428	5,624,697

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	170,000	170,000
未払法人税等	174,787	584
前受収益	696,054	1,124,771
保険料預り金	433,428	160,912
賞与引当金	185,557	88,170
その他	371,766	487,746
流動負債合計	2,031,594	2,032,185
固定負債		
資産除去債務	69,463	76,921
固定負債合計	69,463	76,921
負債合計	2,101,058	2,109,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,775	365,964
資本剰余金	302,365	317,554
利益剰余金	2,963,764	3,096,839
自己株式	△315,896	△315,896
株主資本合計	3,301,009	3,464,460
新株予約権	72,360	51,130
純資産合計	3,373,369	3,515,590
負債純資産合計	5,474,428	5,624,697

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	3,832,265	3,947,784
売上原価	833,412	895,422
売上総利益	2,998,853	3,052,362
販売費及び一般管理費	2,368,710	2,589,147
営業利益	630,142	463,215
営業外収益		
受取配当金	1,699	1,911
未払配当金除斥益	114	156
事業譲渡益	755	—
助成金収入	—	2,437
その他	232	424
営業外収益合計	2,801	4,929
営業外費用		
支払利息	718	718
支払手数料	0	—
営業外費用合計	719	718
経常利益	632,225	467,426
特別利益		
新株予約権戻入益	—	11,055
特別利益合計	—	11,055
税金等調整前四半期純利益	632,225	478,481
法人税、住民税及び事業税	179,811	121,276
法人税等調整額	32,234	37,761
法人税等合計	212,045	159,037
四半期純利益	420,180	319,443
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	420,180	319,443

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	420,180	319,443
四半期包括利益	420,180	319,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	420,180	319,443
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナン シング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,902,333	690,881	239,050	3,832,265
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,902,333	690,881	239,050	3,832,265
セグメント利益	752,329	169,554	191,088	1,112,972

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,112,972
全社費用(注)	△482,829
四半期連結損益計算書の営業利益	630,142

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナン シング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,940,141	768,460	239,183	3,947,784
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,940,141	768,460	239,183	3,947,784
セグメント利益	607,218	92,154	187,059	886,432

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	886,432
全社費用(注)	△423,217
四半期連結損益計算書の営業利益	463,215

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。